

1面概要つづき

第2章 江東区の特徴

- 人口および世帯数はともに増加傾向にあり、人口増加は都内でもトップクラスの高さ。都の将来人口推計では、2035年頃まで人口の増加が続く見込み
- 年間真夏日の日数は近年増加しており、1980年代の年間平均16.6日に比べ、2020年代は年間平均44.7日までに増加
- 2010年から2020年の10年間で事業所数は約10%減少したものの、事業所の延べ床面積は約20%増加し、大規模事業所の割合が高い
- 住宅数は2008年から2018年までの10年間で約25%増加し、増加分のほとんどが共同住宅。2018年の住宅に占める共同住宅の割合は約88%
- 製造品出荷額(計2,654億円)は、印刷・同関連業(633億円)、食料品製造業(431億円)、化学工業(342億円)の順に多い

第3章 江東区の現状と課題

- 区のCO₂排出量は2013年度(3,360千t-CO₂)から2020年度(2,626千t-CO₂)にかけて緩やかに減少。2020年度の排出量は、下記のとおり

全体 2,626千t-CO₂

産業部門(製造業・建設業)	223千t-CO ₂ (約8%)
家庭部門(一般家庭(自家用車除く))	650千t-CO ₂ (約25%)
業務部門(事務所・商業・サービス業施設など)	1,339千t-CO ₂ (約51%)
運輸部門(鉄道・自動車)	338千t-CO ₂ (約13%)
廃棄物部門(一般廃棄物処理)	76千t-CO ₂ (約3%)

各部門の課題

- 産業部門**：工場等への省エネ機器の導入促進だけでなく、最新技術等を活用したさらなるCO₂排出量の削減が必要
- 家庭部門**：新築・既築マンションの省エネ化、再生可能エネルギーの導入等、脱炭素化の推進が必要
- 業務部門**：国や都とも連携し、事業所の省エネや再生可能エネルギーの導入等、さらなる取り組みの促進が必要
- 運輸部門**：事業用自動車が多い特徴から、自家用車だけでなく、事業用車の次世代自動車への転換が必要
- 廃棄物部門**：今後ごみの削減により、廃棄物部門におけるCO₂排出量の削減が必要
- 都市公園や道路における街路樹等で算定された都市緑地における吸収量は2.6千t-CO₂であり、江東区の約1,000世帯分の年間排出量に相当

ゼロカーボンシティ江東区実現プラン(素案)へのご意見をお聞かせください。

意見募集締切：11/15(水)必着

氏名	
住所	※区外在住で区内在勤・在学の方は、勤務先名・学校名・所在地を記載してください。
年代	20代以下 30代 40代 50代 60代 70代以上

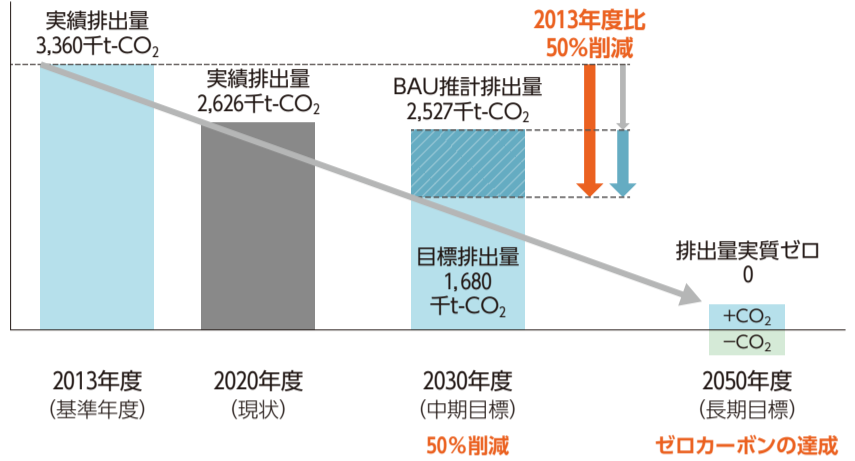
※いただいた個人情報は、本パブリックコメント以外の目的には使用しません。

- CO₂排出量の将来推計(BAU*推計)では、2030年度のCO₂排出量は2,527千t-CO₂が見込まれ、2013年度比24.8%の削減にとどまる
- ※Business As Usualの略で、今後追加的な対策を講じないまま推移した場合の将来のCO₂排出量

第4章 目指すべき姿とプランの目標

- 長期目標** ▶ 2050年ゼロカーボンの達成
- 中期目標** ▶ 2030年度CO₂排出量を50%削減(2013年度比)

CO₂排出量削減のイメージ



第5章 目標達成のための取り組み

目指すべきゼロカーボンシティ江東区の姿の実現に向け、取り組んでいくべき7つの柱を設定

柱	方向性	主な取り組み
1 再生可能エネルギーへの転換	区内の再エネ利用拡大、区外からの再エネ電力の調達	●再生可能エネルギー電力への転換 ●エネルギーの効率的な利用 ●マンション等における再生可能エネルギーの活用
2 建築物における脱炭素化	住宅・事業所におけるCO ₂ 排出量の削減	●住宅における省エネ化の推進と再エネ設備の導入 ●住宅・事業所のZEH*・ZEB*化等の推進 ●事業所における省エネ化・再エネ化によるCO ₂ 排出量の削減
3 モビリティにおける脱炭素化	次世代自動車への転換及び自転車・公共交通の利用促進による運輸部門のCO ₂ 排出量の削減	●家庭における次世代自動車の導入促進 ●事業用自動車の次世代自動車への転換 ●次世代自動車基盤整備
4 産学官民一体の推進体制の構築	産学官民連携による脱炭素ライフスタイルの定着	●環境情報の積極的な発信 ●環境学習教育の推進 ●環境啓発イベントの実施
5 みどりの保全・育成	緑化の推進と質の向上によるヒートアイランド現象等の緩和とCO ₂ 吸収源の確保	●水辺・潮風の散歩道の整備 ●江東区みどり・温暖化対策基金の活用 ●CITY IN THE GREEN 民間緑化推進事業(緑化推進普及啓発)
6 気候変動の影響への適応	気候変動による影響への適応と被害への備え	●気候変動に関する情報発信 ●暑さ対策の推進 ●都市型水害への対策
7 公共施設における脱炭素化	区役所における脱炭素化の率先行動	●公共施設・区有施設における再エネ設備設置の推進 ●公共施設・区有施設における省エネ化の推進 ●庁有車への次世代自動車・低公害車導入

※ZEH(Net Zero Energy House)と、ZEB(Net Zero Energy Building)は、高効率な設備システムの導入等により大幅な省エネ化を実現したうえで、再生可能エネルギーを導入することにより、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物。ZEHは住宅、ZEBは住宅以外の建物を指す。

第6章 プランの推進、進捗管理

- 区民・事業者と区が協働し、一体となって施策を推進
- 「江東区環境審議会」を第三者評価機関としたPDCAサイクルで管理

素案の全文は、区ホームページ(ホーム→区政情報→広聴→パブリックコメント)からご覧ください。

